



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイオーズ
 コード番号 4653 URL http://www.daiohs.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 稲垣 賢一 TEL 03-3438-5511
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有 当社ホームページ等
 決算説明会開催の有無：有 アナリスト向け

百万円未満切捨て

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,057	2.6	1,608	△7.0	1,621	△3.8	1,034	△1.6
28年3月期	25,404	17.0	1,730	13.3	1,684	1.5	1,051	△0.1

(注) 包括利益 29年3月期 1,017百万円 (49.4%) 28年3月期 681百万円 (△62.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	76.96	—	8.9	10.2	6.2
28年3月期	78.22	—	9.5	11.1	6.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △17百万円 28年3月期 △30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,230	11,973	73.8	890.95
28年3月期	15,665	11,238	71.7	836.22

(参考) 自己資本 29年3月期 11,973百万円 28年3月期 11,238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,926	△2,367	△681	3,031
28年3月期	2,998	△2,896	552	3,156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	282	26.8	2.5
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	268	26.0	2.3
30年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		27.2	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 特別配当6円00銭 29年3月期期末配当金の内訳 特別配当5円00銭
 30年3月期期末配当金(予想)の内訳 特別配当9円00銭

特別配当金につきましては、業績などを勘案のうえ、29年3月期の利益還元方針の中で検討してまいります。なお、利益還元方針につきましては、【添付資料】4ページ1. 経営成績「(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,393	7.7	789	△0.0	785	6.9	471	1.3	35.07
通期	27,731	6.4	1,994	24.0	1,943	19.9	1,185	14.6	88.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期	13,439,142株	28年3月期	13,439,142株
29年3月期	40株	28年3月期	40株
29年3月期	13,439,102株	28年3月期	13,439,112株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	745	1.4	232	△12.5	253	7.3	254	△3.7
28年3月期	735	3.3	265	2.3	235	△38.8	264	△34.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	18.91	—
28年3月期	19.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,009	4,769	95.2	354.87
28年3月期	5,033	4,795	95.3	356.85

(参考) 自己資本 29年3月期 4,769百万円 28年3月期 4,795百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

国内部門の(株)ダイオーズ ジャパンでは、第2期中期計画達成のために掲げた中心的な政策である「拡販体制の拡充」と「拠点運営の標準化による合理化」を着実に進行了しました。

第2期中期計画の最終年度という事もあり、当期は年間を通して販売強化と既存顧客へのサービス体制充実を今までも増して促進し、その結果、取扱商品であるコーヒー、ピュアウォーター、ティーサーバーに加え、クリーンケアサービス、ダイオーズカバーオール等、全商品において、新たに契約となった顧客件数が、同期において解約に至った顧客件数を大きく上回り、第2期中期計画における経営目標計画を達成する事が出来ました。

売上高については契約顧客件数が順調に増加している事から、110億38百万円(前期比8.5%増)となり、4期連続で過去最高売上高を更新しました。

利益面においても、サービスエリアにおける契約顧客件数の密度が高まった事により、ルートサービスの効率化が促進された事や、全社レベルでの精算システム電子化により精算業務に関わる人件費の削減を実現できた事から、拠点運営における対売上管理コスト比率が減少しました。その結果、営業利益は2期連続の増益で9億64百万円(前期比3.3%増)となり、売上高と同様に過去最高を更新しました。

なお、純粋持株会社を含めた国内部門の売上高は、111億20百万円(前期比8.3%増)、営業利益は為替の影響に伴う米国部門からの配当収入等の減収により、9億25百万円(前期比0.4%減)となりました。

米国部門を担当するDaiohs U.S.A., Inc. では、以下のような施策を実行しました。

米国のマクロ景気は当期末までの期間は堅調に推移しました。全米平均失業率も平成29年3月期末時点で4.5%と前期末の5.0%と比べて0.5ポイントも改善しました。米国では失業率5.0%でほぼ完全雇用と言われており、それを大きく下回る状況下では人手不足が深刻になっております。特にハイテク産業で深刻な人材不足にあえぐシリコンバレー地区などでは従業員の確保や引き留めのために当社の主業たるオフィスコーヒーサービスの需要が強まりました。一方で原油価格の低迷を受け、オイル産業などの影響が大きいテキサス、オクラホマ両州では局地的に雇用環境の悪化が続いており、米国内でも業種、地域による景況感格差が大きく広がっております。

このような環境下、当期中には下記の通り新規拠点の開設を行いました。

- 5月： フィラデルフィア支店(ペンシルバニア州ノリスタウン市)に自力進出
- 5月： アマリロ・デポ拠点(テキサス州)に小規模買収進出
- 7月： バッファロー支店(ニューヨーク州トノワンダ市)に買収進出
- 7月： ランシング・デポ拠点(ミシガン州)に小規模買収進出
- 8月： アンアーバー支店(ミシガン州)をデトロイト支店から分割進出
- 8月： シャーロット支店(ノースカロライナ州)に自力進出
- 10月： ミネアポリス支店(ミネソタ州フリドレー市)に自力進出
- 12月： ボルチモア支店(メリーランド州)に買収進出

上記の結果、当社の全米での展開は22州56拠点となっております。1事業年度で4州8拠点の新規進出は、当社の米国事業進出以来、最多ペースになります。

以上の結果、売上高はドルベースでは前期比108.7%と堅調な増収となりましたが、円換算では150億28百万円(前期比1.4%減)となりました。利益面では新規8拠点の開設による初期投資や新規顧客獲得のための営業人員増強、客先に貸与する機器資産の増加に伴う減価償却費増、「のれん」および「顧客関連資産」の償却費用増加により、営業利益は7億65百万円(前期比14.7%減、ドルベースでは6.0%減)の減益となりました。ただし、当期は当初より投資の一年と位置付け増収減益を見込んでおり、営業利益の実績は計画値を上回りました。

なお、当社の主要仕入れ先のひとつであり、2014年にOCS事業買収の経緯から債務保証を行っていたコーヒー焙煎業者であるExcelso Coffee, LLCが経営破綻に陥ったことにより、債務保証を履行しました。一方で同社の焙煎工場の長期的事業価値は高いと判断し、事業を譲り受けましたので、債務保証履行額と譲受事業の評価額との差額1億19百万円を特別損失として計上しました。

また、当社がイリノイ州ノースブルック市(当社シカゴ支店)とミシガン州トロイ市(当社デトロイト支店)に所有しておりました土地建物を売却したことに伴う売却益など91百万円を特別利益として計上しました。

以上の結果、平成29年3月期の連結業績は、売上高260億57百万円(前期比2.6%増)、売上総利益148億54百万円(前期比2.8%増)、営業利益16億8百万円(前期比7.0%減)、経常利益16億21百万円(前期比3.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益10億34百万円(前期比1.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は162億30百万円で、前期比5億65百万円増加となりました。

流動資産は77億42百万円で、前期比2億67百万円増加となりました。これは主に「売掛金」が2億62百万円増加したことによるものです。固定資産は84億88百万円で、前期比2億97百万円増加となりました。これは主に「顧客関連資産」が1億83百万円、「工具、器具及び備品」が1億59百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は42億57百万円で、前期比1億70百万円減少となりました。これは主に流動負債の「その他」に含まれている「未払金」が1億85百万円増加した一方で、「短期借入金」が1億72百万円、「長期借入金」が2億45百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は119億73百万円で、前期比7億35百万円増加となりました。これは主に「利益剰余金」が7億52百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末から1億24百万円減少して、30億31百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億26百万円の資金増加(前連結会計年度は29億98百万円の資金増加)となりました。資金増加の要因としましては、税金等調整前当期純利益(15億90百万円)、非資金取引である減価償却費(19億37百万円)が主なものであります。一方、資金減少の要因としましては、法人税等の支払(4億79百万円)が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億67百万円の資金流出(前連結会計年度は28億96百万円の資金流出)となりました。これは主に有形固定資産の取得(17億56百万円)、事業譲受による支出(9億6百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億81百万円の資金流出(前連結会計年度は5億52百万円の資金増加)となりました。これは短期借入金及び長期借入金の返済による支出(3億99百万円)、配当金の支払(2億82百万円)によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	81.5	79.4	74.4	71.7	73.8
時価ベースの自己資本比率(%)	82.2	97.1	83.9	89.9	86.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.4	0.8	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	717.4	313.8	152.8	95.0	82.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内部門を担当する(株)ダイオーズ ジャパンの次期の見通しは、以下のとおりです。

更なる業績拡大のための次期重点施策として、当社のストロングポイントである「エリア担当制拡販システム」と、顧客別担当者専任制度による「質の高いルートサービスの強化」を促進させます。また、製販一体のメリットを最大限に生かした効率経営を実践するとともに自社物流網の拡大も進めます。

業績の見通しについては、積み上げ式ビジネスの特徴と言えますが、当期売上高の対前年成長率の推移を四半期毎に辿ると、第1四半期は「6.2%」、第2四半期は「7.6%」、第3四半期は「8.9%」、第4四半期は「11.4%」となり、期を追う毎に対前年成長率が高まってきております。これは契約顧客件数が着実に増加している証であり、この傾向は次期以降も継続する見込みです。

同時に既存顧客への新しいサービスの提供も実現に向けて具体的に取り組む予定であり、そのための新商品の企画開発、営業ツールの開発にも前向きな投資を行います。

したがって予期せぬ自然災害等のアクシデントが無い限りは、7期連続の増収と3期連続の増益を達成できる見込みであり、売上、利益、共に過去最高の当期実績を更に上回る見通しです

米国部門を担当するDaiohs U.S.A., Inc. の次期の見通しは、以下のとおりです。

米国部門の中核事業であるOCS（オフィスコーヒーサービス）では、職場において従業員がどれだけコーヒーを消費するかがその時の市場規模に大きな影響を及ぼしますが、全米の雇用環境は地域格差が極めて大きくなっており、堅調なハイテク産業や自動車産業を主体とする市場では求人数が求職者数を遥かに上回り、企業による従業員の福利厚生による待遇改善などによる人材確保努力からオフィスコーヒーサービスの需要が増加している一方、石油産業を主体とする市場では引き続き雇用が低迷し、OCS事業ニーズの好転がやや遅れております。

米国市場を全体的にとらえてみれば、当社事業に対する需要は引き続き堅調であり、自力売上成長のチャンスは高いと判断しております。引き続き新規顧客獲得のための営業体制強化に努力し売上増加を狙ってまいります。

一方、営業権償却費用が次期において減少し、直近で出店した新規拠点の順調な成長に伴い利益改善を見込んでおります。

上記の要因により、次期の米国部門ではドルベースで10.0%の増収と30.9%の増益を見込んでおります。

これらにより、平成30年3月期の連結業績は、売上高277億31百万円、営業利益19億94百万円、経常利益19億43百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億85百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、以下のとおり安定配当をベースとした業績連動型の方式にしております。

利益還元方針	
普通配当金	原則として急激な変化に伴う業績悪化時を除いて、年15円を安定的にお支払いたします。
特別配当金	業績に連動する部分として、経常利益に一定の乗率（55%）を掛けて、求めることとします。これにより求められた金額の30%に相当する金額が普通配当15円を上回る場合に、これを特別配当として加算してお支払いたします。

②当期の配当

当期の配当金につきましては、平成29年5月15日の取締役会において、上記の利益還元方針に基づき、普通配当金15円に、特別配当金5円を加えた20円の配当を行うことを決議いたしました。

③次期の配当

次期の配当金につきましては、上記の利益還元方針に基づき、普通配当金15円に、特別配当金9円を加えた24円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,156,111	3,031,528
売掛金	2,517,864	2,780,491
リース投資資産	325,611	325,225
商品及び製品	912,121	1,062,755
仕掛品	4,481	4,321
原材料及び貯蔵品	108,338	121,190
繰延税金資産	130,716	122,958
その他	338,544	314,893
貸倒引当金	△19,139	△21,076
流動資産合計	7,474,651	7,742,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,571,774	1,416,386
減価償却累計額	△1,028,316	△1,036,741
建物及び構築物(純額)	543,458	379,644
機械装置及び運搬具	1,757,060	1,940,173
減価償却累計額	△1,370,094	△1,449,731
機械装置及び運搬具(純額)	386,966	490,441
工具、器具及び備品	5,309,555	5,914,206
減価償却累計額	△3,236,951	△3,681,659
工具、器具及び備品(純額)	2,072,604	2,232,547
レンタル資産	2,804,502	3,198,734
減価償却累計額	△1,503,614	△1,812,459
レンタル資産(純額)	1,300,888	1,386,275
土地	686,920	646,027
建設仮勘定	32,165	38,802
有形固定資産合計	5,023,003	5,173,739
無形固定資産		
のれん	162,288	121,491
顧客関連資産	2,257,815	2,441,634
その他	63,435	53,174
無形固定資産合計	2,483,538	2,616,300
投資その他の資産		
投資有価証券	216,518	212,836
繰延税金資産	78,840	92,085
その他	408,307	412,922
投資損失引当金	△19,391	△19,391
投資その他の資産合計	684,274	698,452
固定資産合計	8,190,817	8,488,492
資産合計	15,665,468	16,230,782

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	531,072	554,070
短期借入金	1,207,780	1,035,330
1年内返済予定の長期借入金	243,388	242,330
未払法人税等	144,080	142,726
未払費用	387,798	425,388
賞与引当金	188,274	207,180
その他	616,603	813,297
流動負債合計	3,318,997	3,420,323
固定負債		
長期借入金	786,318	540,568
繰延税金負債	54,831	60,285
資産除去債務	37,500	36,917
その他	229,740	199,108
固定負債合計	1,108,390	836,880
負債合計	4,427,388	4,257,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	8,702,655	9,454,723
自己株式	△46	△46
株主資本合計	10,883,178	11,635,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,905	6,362
為替換算調整勘定	349,995	331,968
その他の包括利益累計額合計	354,901	338,331
純資産合計	11,238,079	11,973,578
負債純資産合計	15,665,468	16,230,782

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	25,404,964	26,057,891
売上原価	10,960,033	11,203,317
売上総利益	14,444,931	14,854,574
販売費及び一般管理費		
給与手当	4,950,010	5,109,962
福利厚生費	457,005	482,547
貸倒引当金繰入額	14,420	24,048
賞与引当金繰入額	182,544	200,509
減価償却費	1,505,208	1,619,858
のれん償却額	109,109	82,275
その他	5,496,517	5,726,667
販売費及び一般管理費合計	12,714,816	13,245,868
営業利益	1,730,114	1,608,706
営業外収益		
受取利息	4,129	2,470
受取配当金	11,150	10,654
仕入割引	23,250	19,015
債務勘定整理益	9,144	11,685
その他	17,611	24,512
営業外収益合計	65,287	68,337
営業外費用		
支払利息	33,007	35,202
持分法による投資損失	30,811	17,282
為替差損	46,868	1,804
その他	81	1,739
営業外費用合計	110,768	56,028
経常利益	1,684,633	1,621,015
特別利益		
固定資産売却益	10,438	91,436
特別利益合計	10,438	91,436
特別損失		
固定資産売却損	1,283	227
固定資産除却損	1,488	1,848
債務保証履行損失	—	119,536
特別損失合計	2,772	121,613
税金等調整前当期純利益	1,692,299	1,590,838
法人税、住民税及び事業税	539,757	557,674
法人税等調整額	101,360	△1,126
法人税等合計	641,118	556,548
当期純利益	1,051,180	1,034,289
親会社株主に帰属する当期純利益	1,051,180	1,034,289

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,051,180	1,034,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,792	1,457
為替換算調整勘定	△367,634	△16,071
持分法適用会社に対する持分相当額	△647	△1,954
その他の包括利益合計	△370,073	△16,569
包括利益	681,107	1,017,720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	681,107	1,017,720
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,051,135	1,129,434	7,920,256	—	10,100,826
当期変動額					
剰余金の配当			△268,782		△268,782
親会社株主に帰属する当期純利益			1,051,180		1,051,180
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	782,398	△46	782,351
当期末残高	1,051,135	1,129,434	8,702,655	△46	10,883,178

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,698	718,276	724,974	10,825,801
当期変動額				
剰余金の配当				△268,782
親会社株主に帰属する当期純利益				1,051,180
自己株式の取得				△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,792	△368,281	△370,073	△370,073
当期変動額合計	△1,792	△368,281	△370,073	412,277
当期末残高	4,905	349,995	354,901	11,238,079

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,051,135	1,129,434	8,702,655	△46	10,883,178
当期変動額					
剰余金の配当			△282,221		△282,221
親会社株主に帰属する当期純利益			1,034,289		1,034,289
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	752,068	—	752,068
当期末残高	1,051,135	1,129,434	9,454,723	△46	11,635,246

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,905	349,995	354,901	11,238,079
当期変動額				
剰余金の配当				△282,221
親会社株主に帰属する当期純利益				1,034,289
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,457	△18,026	△16,569	△16,569
当期変動額合計	1,457	△18,026	△16,569	735,499
当期末残高	6,362	331,968	338,331	11,973,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,692,299	1,590,838
減価償却費	1,760,592	1,937,550
のれん償却額	109,109	82,275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,254	1,943
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,096	18,905
受取利息及び受取配当金	△17,705	△14,578
支払利息	33,007	35,202
為替差損益(△は益)	46,743	1,947
持分法による投資損益(△は益)	30,811	17,282
固定資産売却益	△10,438	△91,436
固定資産売却損	1,283	227
固定資産除却損	1,488	1,848
売上債権の増減額(△は増加)	△208,817	△202,260
たな卸資産の増減額(△は増加)	120,856	△117,407
リース投資資産の増減額(△は増加)	△30,326	386
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,570	24,212
未払費用の増減額(△は減少)	16,187	38,012
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,876	△44,616
その他	156,802	146,193
小計	3,665,288	3,426,526
利息及び配当金の受取額	17,705	14,578
利息の支払額	△31,566	△35,467
法人税等の支払額	△671,682	△479,392
法人税等の還付額	18,706	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,998,451	2,926,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,770,120	△1,756,120
有形固定資産の売却による収入	6,659	316,539
無形固定資産の取得による支出	△26,405	△14,527
投資有価証券の取得による支出	△120	△120
関係会社株式の取得による支出	△7,950	△12,416
貸付けによる支出	△1,141	—
貸付金の回収による収入	30,000	1,035
事業譲受による支出	△1,138,549	△906,485
事業譲渡による収入	21,664	15,326
その他	△10,417	△10,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,896,379	△2,367,346

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△276,368	△163,545
長期借入れによる収入	1,297,728	—
長期借入金の返済による支出	△199,665	△235,504
自己株式の取得による支出	△46	—
配当金の支払額	△268,919	△282,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,728	△681,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56,571	△2,165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	598,228	△124,583
現金及び現金同等物の期首残高	2,557,883	3,156,111
現金及び現金同等物の期末残高	3,156,111	3,031,528

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、主としてオフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、国内においては(株)ダイオーズ ジャパンが、米国においてはDaiohs U.S.A., Inc. がそれぞれ担当しています。

当社の報告セグメントは各社の事業拠点を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」(当社及び(株)ダイオーズ ジャパン)、「米国」(Daiohs U.S.A., Inc.)の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,163,817	15,241,147	25,404,964	—	25,404,964
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	103,911	—	103,911	△103,911	—
計	10,267,728	15,241,147	25,508,875	△103,911	25,404,964
セグメント利益	928,827	896,981	1,825,809	△95,694	1,730,114
セグメント資産	8,561,779	8,915,357	17,477,137	△1,811,669	15,665,468

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位:千円)

セグメント間取引消去	△103,911
合計	△103,911

セグメント利益

(単位:千円)

セグメント間取引消去	△95,694
合計	△95,694

セグメント資産

(単位:千円)

セグメント間消去	△1,769,469
連結消去	△42,199
合計	△1,811,669

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,029,858	15,028,033	26,057,891	—	26,057,891
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	90,259	—	90,259	△90,259	—
計	11,120,117	15,028,033	26,148,150	△90,259	26,057,891
セグメント利益	925,287	765,136	1,690,424	△81,718	1,608,706
セグメント資産	9,080,706	8,960,941	18,041,648	△1,810,866	16,230,782

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位:千円)

セグメント間取引消去	△90,259
合計	△90,259

セグメント利益

(単位:千円)

セグメント間取引消去	△81,718
合計	△81,718

セグメント資産

(単位:千円)

セグメント間消去	△1,768,130
連結消去	△42,735
合計	△1,810,866

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	836円22銭	890円95銭
1株当たり当期純利益金額	78円22銭	76円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,238,079	11,973,578
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,238,079	11,973,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,439	13,439

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,051,180	1,034,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,051,180	1,034,289
期中平均株式数(千株)	13,439	13,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。